

マスコミ等の世論調査の結果について

世論調査の概要と特徴

1. 概要

* マスメディアの世論調査担当者などの意見を踏まえつつ、事務局で整理

世論調査とは何か

世論の動向を明らかにする目的で行なわれる統計的社会調査、またはその調査技法。無作為に抽出された人々(標本)に設問して回答を収集するという、統計理論に基づいた標本調査であり、標本誤差を伴う。

具体的な調査方法

- ・訪問面接や郵送調査、電話調査等の手法がある。
- ・現在は、コンピューターを使って無作為につくった電話番号(固定電話)に電話をして調査をするRDD(乱数番号法、Random Digit Dialing)方式が多い。
- ・RDD方式の場合の一例:
 - －無作為抽出した約1万件から使っていない電話番号を除外して、オペレーターが電話をかける。
 - －事業所は除いていくと、家庭は約1600件程度で、有権者がいると確認されれば調査対象。
 - －その際、年齢や性別の偏りをおさえるために、電話に出た人に片っ端から質問するのではなく、「有権者のうち、年齢が上からX番目の人」というように回答してもらう人を決める。

2. 特徴

調査方法に関する特徴

- ・有効回答数は最低1,000人程度。
- ・一部には、郵送調査の方が電話調査よりも信頼度が高いとの指摘もあるが、時間やコストがかかる。
- ・現行のRDD方式であると、固定電話を持たない若者の意向が把握しづらい。(なお、携帯電話も対象に含めると、地域毎の割合が確保されない。)
- ・質問については、説明を詳しくつけた方が答えやすくなる一方、誘導と捉えられるリスクも出てくる。(電話調査では、音声だけの調査という制約上、あまり長い説明ができないという面もある。)

調査結果に関する特徴

- ・質問文や選択肢の微妙な差によって結果が異なる。
- ・調査の直前に関連ニュースなどがあると、結果に大きな影響を与えることがある。
- ・同じ質問を時期を変えて繰り返すことにより、トレンドを見ることに意味がある。
- ・調査主体(新聞社等)が異なると、調査に応じる人が異なり、調査結果に際が生じるという指摘もあるが、その影響の多寡については議論がある。

2030年時点の原発比率に関するマスコミ等による世論調査（単位：%）

媒体	NHK	朝日新聞	読売新聞	日本テレビ	朝日新聞	共同通信	毎日新聞	読売新聞	NHK	日本テレビ	朝日新聞											
調査期間	7/6~8	7/7~8	7/13~15	7/20~22	8/4,5	8/11,12	8/11,12	8/11,12	8/10~12	8/17~19	7~8月											
対象者	全国20歳以上の男女	有権者 (福島県の一部除く)	有権者	有権者	有権者	有権者(福島県の一部除く)	有権者 (福島県の一部除く)	有権者 (福島県の一部除く)	全国20歳以上の男女	有権者	有権者											
有効回答数	1089人	1818人	1077人	1071人	1540人	1018人	1021人	1031人	1046人	1049人	2249人											
抽出方式	RDD方式	RDD方式	RDD方式	RDD方式	RDD方式	RDD方式	RDS方式	RDD方式	RDD方式	RDD方式	郵送											
有効回答率	65%	57%	63%	50%	55%	70%	62%	58%	64%	50%	75%											
質問	Q.東日本大震災の前の年には、国内の電力のおよそ26%をまかっていた原子力発電について、18年後の2030年の時点で望ましいと考える割合を、政府が示している3つの選択肢の中から選んで下さい。	Q.野田内閣は、2030年に占める原発の割合について、「0%」、「15%」、「20から25%」の3つの選択肢を示しました。あなたは、3つの選択肢のうちどれが望ましいと思いますか。	Q.2030年時点の原子力発電の割合について政府が検討する3案のうち、あなたの考えに最も近いものを1つ選んで下さい。	Q.野田内閣は、18年後の2030年に、原子力、太陽光、風力、火力発電などで、どの程度の電力を賄うかの指針を定める長期計画の見直しを進めています。18年後の2030年に向けて行う計画として、次の3つの計画案のうち、どれを支持しますか？	Q.野田内閣は、2030年に占める原発の割合について、「0%」、「15%」、「20から25%」の3つの選択肢を示しました。あなたは、3つの選択肢のうちどれが望ましいと思いますか。	Q.政府のエネルギー・環境会議は2030年の原発比率(総発電量に占める割合)を「0%」、「15%」、「20~25%」の3つの選択肢を示しています。あなたの考えは3つの案のうち、どれに最も近いですか。	Q.国内電力に占める原子力発電の割合は、大震災前の2010年度は26%でした。政府は2030年時点での原発の割合について、主に3つの選択肢を示しています。あなたはどれが望ましいと思いますか。	Q.2030年時点の原子力発電の割合について政府が検討する3案のうち、あなたの考えに最も近いものを1つ選んで下さい。	Q.東日本大震災の前の年には、国内の電力のおよそ26%をまかっていた原子力発電について、18年後の2030年の時点で望ましいと考える割合を、政府が示している3つの選択肢の中から選んで下さい。	Q.野田内閣は、18年後の2030年に、原子力、太陽光、風力、火力発電などで、どの程度の電力を賄うかの指針を定める長期計画の見直しを進めています。18年後の2030年に向けて行う計画として、次の3つの計画案のうち、どれを支持しますか？	Q.政府は今後のエネルギー政策を決めるにあたり、2030年の電力の割合について、1~3の案を示しました。あなたの考えに最も近いものを1つだけマルをつけてください。											
回答	0%	34	0%	42	ゼロにする	29	原子力発電所をすべて廃止して0%に	37	0%	43	0%	42	原発を0%にする	31	ゼロにする	38	0%	36	原子力発電所をすべて廃止して0%に	39	0%案	49
	15%程度	40	15%	29	震災前の半分程度の15%にする	46	老朽化した原子力発電所を順次廃止して、原子力発電を15%程度に	40	15%	31	15%	34	ゆるやかに減らして、15%にする	54	震災前の半分程度の15%にする	38	15%程度	39	老朽化した原子力発電所を順次廃止して、原子力発電を15%程度に	38	15%案	29
	20%から25%程度	12	20%から25%	15	震災前より少し減らして20~25%にする	17	老朽化した原子力発電所のうち一部は建て替えるなどで20~25%に	11	20%~25%	11	20%~25%	17	震災前に近い、20~25%にする	10	震災前より少し減らして20~25%にする	17	20%から25%程度	15	老朽化した原子力発電所のうち一部は建て替えるなどで20~25%に	14	20~25%案	12
					その他	2	わからない、答えない	12	分からない・無回答	7					その他	1				わからない、答えない	9	その他・答えない
				答えない	6									答えない	6							

マスメディアの世論調査担当者のコメント

○質問文の違いによる結果の差が考えられる。具体的には質問文の中に「震災前は26%だった」旨の記述がある場合、15%を支持する割合が高くなる傾向がみられる。
 ○回答の作り方でも支持率が異なってくると考えられる。0%案の説明に「積極的に」という言葉を付けたり、15%案の説明に「徐々に減らす」、「ゆるやかに減らす」、「震災前の半分程度」という言葉を付けていると、何もついてない場合と比べ印象が変わる。

2030年時点の原発比率に関するマスコミ等による世論調査（単位：%）

媒体	読売新聞			毎日新聞		朝日新聞		NHK		日本テレビ	
	調査期間	対象者	有効回答数	抽出方式	有効回答率	質問					
調査期間	6/8~10	7/13~15	8/11,12	6/2,3	8/11,12	7/7,8	8/4,5	7/6~8	8/10~12	7/20~22	8/17~19
対象者	有権者			有権者 (福島県の一部除く)		有権者 (福島県の一部除く)		全国20歳以上の男女		有権者	
有効回答数	1059人	1077人	1031人	1015人	1021人	1818人	1540人	1089人	1046人	1071人	1049人
抽出方式	RDD方式			RDS方式		RDD方式		RDD方式		RDD方式	
有効回答率	63%	63%	58%	63%	62%	57%	55%	65%	64%	50%	50%
質問	Q.2030年時点の原子力発電の割合について政府が検討する4案のうち、あなたの考えに最も近いものを1つ選んで下さい。			Q.国内電力に占める原子力発電の割合は、大震災前の2010年度は26%でした。政府は2030年時点での原発の割合について、主に四つの選択肢を示しています。あなたはどれが望ましいと思いますか。		Q.国内電力に占める原子力発電の割合は、大震災前の2010年度は26%でした。政府は2030年時点での原発の割合について、主に三つの選択肢を示しています。あなたはどれが望ましいと思いますか。		Q.野田内閣は、2030年に占める原発の割合について、「0%」、「15%」、「20から25%」の三つの選択肢を示しました。あなたは、三つの選択肢のうちどれが望ましいと思いますか。		Q.東日本大震災の前の年には、国内の電力のおよそ26%をまかなっていた原子力発電について、18年後の2030年の時点で望ましいと考える割合を、政府が示している3つの選択肢の中から選んで下さい。	

